

たんばりんぐ



△わくわく ときどき うれしいな

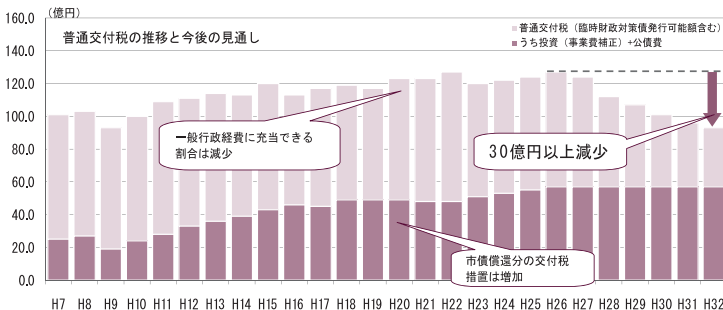
3月定例会	2
予算特別委員会	5
代表質問(7人)一般質問(12人)が登壇、市政をたずね ...	7
委員会報告	14
市民の投稿 / 編集後記	16

「元気」「安心」「再生」

重要施策の「具現化の年」へ

一般会計は335億円で、前年度対比3.5%の減少、また、特別会計と公営企業会計を加えた全会計では、559億9103万円で、前年度対比3.0%の減少となっています。

一般廃棄物処理施設建設事業、水道施設統合整備事業への繰出金、さらには学校施設整備や道路などの基盤整備事業が本格的に実施となります。財政の健全性を維持するため、職員の定員適正化計画による人件費の削減、新たな地方債の借入の抑制と、繰り上げ償還の重点的な実施が見込まれています。



平成22年度予算

一般会計・特別会計

総額559億9千万円を可決

第41回3月定例会は、3月2日から25日までの24日間の会期で開催しました。定例会初日には市長の22年度施政方針が、また教育委員長からは教育方針が示されました。

5日には、施政方針、教育方針、一般会計のほか特別会計の総括質疑を行ない、議長を除く議員全員による予算特別委員会を設置してさらに細かく審査しました。人事案件のほか、条例の制定、改正など予算を除く議案については16日に可決し、予算については最終日の25日に可決しました。

主な予算質疑

一般会計

問 新規就農促進事業の周知は

答 ▼市の広報やホームページを活用して周知し、市の定住促進事業とも連携するなど、空き家情報の収集・提供に努めます。

問 福祉タクシーについて、22年度も昨年度と同じ内容か。

答 ▼昨年度は500円券を24枚でしたが、今年度はタクシーの初乗り運賃に合わせて620円券を24枚としています。また、今後基本的には乗合タクシーに移行の予定です。乗合タクシーで対応できない部分については研究していきたいと考えています。

問 防火水槽について、今年度の設置予定数は、また、マンホールのかたの統一は考えているのか。

答 ▼7基の地下式防火水槽を予定しています。ふたの統一については、各メーカーの開閉器に汎用性があるため、支障はないと考え

えますが、その認識をもって整備していきます。

問 ごみ収集にかかる2トン平ボディ積載計量器付トラックの用途は。

答 ▼粗大ごみの収集システム構築のため、試験的に収集を行ない、研究していきたいと考えています。

問 財源不足は、振り替え債に依存している。自主財源の強化が問われるが、その方策は。

答 ▼企業誘致や経済活動の活性化に取り組み、事業収入の増収を図っていきます。

問 現在705人の職員を平成27年には600人体制にする計画となっているが、自然減で対応できるものなのか。また、57歳での早期退職勧奨は今後も続けるのか。

答 ▼職員削減計画は自然減では達成できず、今後も早期退職勧奨は必要であると考えます。これを実行しなければ、人件費増につながります。

ことしの予算「元気」「安心」「再生」のおもな内容

地域が連携して支える健康・福祉のまちづくり

子育て支援事業（ファミリーサポートー人親家庭利用扶助費・アフタースクール事業・ファミリーサポート事業・児童館・預かり保育事業）	6,342 万円
保育所運営事業	14 億 8,331 万円
特別保育事業（障害児保育事業・延長保育事業・病児病後児保育事業 ほか）	1 億 1,109 万円
こども医療費助成事業（小学4年生から中学3年生までの児童・生徒の入院にかかる医療保険の自己負担額を全額助成）	961 万円
疾病予防事業	2 億 1,619 万円
介護用品給付事業	2,080 万円
障害者支援施設整備事業（丹波市障害者地域活動センター（仮称）の設置）	3,150 万円

明日を拓く豊かな心と創造力をはぐくむ教育文化のまちづくり

学校施設整備事業（青垣中・市島中・北小・黒井小・久下小・小川小・中央小・崇広小・船城幼）	9 億 9,263 万円
文化ホール管理事業（春日文化ホール舞台照明設備等改修工事費 ほか）	8,323 万円
柏原藩陣屋跡環境整備事業	2,160 万円
美術館管理運営事業（スズキコージ展・八代亜紀アートの世界展 ほか）	1,500 万円

快適な暮らしを支える生活基盤の充実したまちづくり

ごみ処理（一般廃棄物処理）事業	6 億 7,324 万円
道路新設改良事業	12 億 2,726 万円
救急駐在所整備事業	7,922 万円
水道施設統合整備事業	22 億 3,240 万円
下水道建設事業	3 億 8,229 万円
住民基本台帳・税・福祉などの電算システムの更新事業	3 億 2,000 万円
高齢者運転免許自主返納支援事業	125 万円
予約型乗合タクシー事業・路線バス車両更新	1 億 4,952 万円

豊かな自然環境と歴史・文化を生かす環境共生のまちづくり

ごみの減量化・再資源化推進事業	1,724 万円
-----------------	----------

様々な産業が育つ創造力あふれるまちづくり

重点分野雇用創出事業（介護や環境、農林などの分野で就業機会を創出）	5,700 万円
丹波マツタケ復活整備事業	122 万円
観光振興事業（テレビ、ラジオ番組制作・市内観光バスツアー事業 ほか）	7,550 万円

市民が主体となった連携・交流のまちづくり

自治基本条例審議会（審議会委員報酬・費用弁償・講師謝金・業務委託料）	574 万円
丹波電活用事業	1,285 万円

問 合併処理浄化槽について、老朽化等による再設の場合、補助対象となるのか。

答 ▼設置後10年以上経過したものについては、新規設置なみの補助金制度があります。

問 市指定のゴミ袋について、減免制度は考えていないのか。

答 ▼所得税非課税世帯については、減免の方向で考えております。

問 地上デジタル放送について、難視聴地域解消事業の展望はどうか。

答 ▼まだ調査中のところ
が10地域あります。現在、NHK、共聴組合と市で協議しています。22年度中に97%の世帯が地上デジタル放送に移行できると考えています。

問 篠山市クリーンセンター運営負担金の丹波市負担率の見直し申入れの結果、22年度予算は減額となったのか。また、協議内容について、公の場での議論はできないか。

答 ▼篠山市とはなお調整中であり、今年度の予算は

昨年度と同額です。現在、事務レベルで調整中です。

問 学校給食について7億8千万円の予算が計上されている。22年度においては民営化の考えはあるのか。

答 ▼22年度は今までと同じで直営方式です。民営化はさらに検討していきます。

介護保険特別会計

問 介護用品支給事業は、利用しやすくなったか。

答 ▼対象おむつメーカーを増やし、配達業者も4業者に増やしました。それによって、価格も下がったと思っています。

水道事業会計

問 水道ビジョンは当初の約175億円から、119億円と大きな変更となっている。その要因は。

答 ▼当初の計画では、簡易水道を含んでいました。また、給水人口は、7万人から65,400人に見直したことにより、給水量も39,636m³から33,000m³に見直しを行ないました。

平成22年度

一般会計討論

反対討論 広瀬 憲一

市の地域経済の活性化と景気回復に力を注ぎ、市民サービスに徹することは、行政の責任である。市は第2次行政改革大綱によつて、縮小・廃止を含む市民サービス低下につながる「行政改革」を押し進めようとしている。

賛成討論 瀬川 至

平成22年度の一般会計として提案された、335億円の予算は、丹波市が直面する課題に因應するための予算で、市民一人ひとりに関わる大切な予算である。

市民が安心して生活できるよう、「元氣」「安心」「再生」のそれぞれの目標の実現をめざし、各部署で有効に予算が執行されることを望む。

その他の議案

企業誘致促進基金条例

問 1億5千万円の基金の活用をどのように図っていくのか。

答 ▼大きな枠組みとしては、一定の要件のもと、用地取得や工場建設に係る補助制度、緑化推進に係る補助制度、浄化槽・上下水道に係る補助制度などの新設を考えています。

一般会計補正予算(7号)

問 ハートフルかすがのガス爆発事故の修繕工事について、予算、時期は。

答 ▼①既設のガス配管は使用しない。②ガス利用は調理室のみとし、ガスボンベ庫の位置変更も視野に入れて、最短距離での新規配管とする。③各階湯沸設備は電気式のものに変更する。④これ以外の部分については、原形復旧とする

土地の交換(氷上町棧敷)

(認定ことも園建設用地として、土地の交換を行なうものです。)

交換に供する土地
2, 548㎡(2筆)
交換により取得する土地
1, 709㎡(2筆)
交換に係る差額
12, 278, 200円

問 土地の交換については、等面積交換の分はいいとしても、それ以上の839㎡については、実費清算とすべきだ。約26, 000円/㎡かけて準備した土地を13, 000円/㎡で譲渡することは市民の理解が得られない。

答 ▼土地の形状を同等にした上で、第三者による評価(不動産鑑定価格)

土地の交換(氷上町棧敷)

反対討論 西本 嘉宏

市有地の不動産鑑定価格は13,000円/㎡、相手方の土地は12,200円/㎡としてその差額を清算したが、路線価格は、それぞれ13,500円と8,100円である。当然その差額で清算するべきだ。

反対討論 林 時彦

土地の交換そのものにも、評価額の差額で清算することも是とするが、等面積交換の部分以上の面積839㎡の土地については、市が必要とした実費で譲渡するのが当然と考える。市民の理解が得られない。

賛成討論 小寺 昌樹

園への進入道路は隣接する病院の駐車場と併用していたため、通園等の安全に問題があったが、今回の整備によりそれが解消され、通園時の児童、保護者、職員、また通院者の安全が図られる。

人事案件

各委員の任命推薦について、同意案件を可決しました。

人権擁護委員(敬称略)

市島町上垣

余田 よでん みゆき

教育委員会委員(敬称略)

青垣町栗住野

小田 おだ 繁雄 しげお



活力あるまちづくりへ 平成22年度予算を審査

予算特別委員会

平成22年度予算の審議にあたり、本会議での質疑とあわせ、議長を除く全議員による予算特別委員会を設置し、5日間にわたり審査を行いました。予算特別委員会が出された主な意見は次のとおりです。

一般会計

歳入全般

● 教育施設の使用料減免について、減免基準等の見直しが必要である。特にグラウンド、体育館等の照明については、受益者負担が必要である。平成22年度には見直しをされたい。



△小学校グラウンドの照明

● 春日自動車教習所については移譲の成果が出ている。今後も市民の利便性が図られるよう業務内容を見守られたい。

● 自動販売機の設置に係る庁舎使用料は、設置業者を入札で決定することにより、庁舎の使用料が増加することもあるので、入札による業者選定についても検討されたい。



歳出全般

【総務費】

● 職員の人材育成という意味において、研修制度が予算でどのように組まれているかによって、職員の取り組み姿勢も変わってくる。**パブリックダービー**の実施により、各担当部署に

おいて、改善の取り組みが行なわれているがそのような取り組みを全職員が認識し、市役所全体でいかにするよう、さらに職員研修に重点をおいて取り組まれない。

● **デマンド型乗合タクシー**実施に伴う、タクシー会社への車両の貸出しについては、法令を遵守し取り組まれない。

● 防災行政無線のデジタル化が課題となっている。全国的にも整備が進んでいない状況ではあるが、二重投資にならないよう施設整備の方法を検討されたい。

【民生費】

● 子ども手当について、施設入所者やDV被害者にも支給されるような措置を検討されたい。

● シルバー人材センターへの補助について、高齢化の中でセンターの運営が難しくなってきた。補助金削減するだけでなく、福祉の観点から行政がもっと

関わっていくことも検討されたい。

● 病児・病後児保育について、できるだけ多くの園で実施できるよう努められたい。



【衛生費】

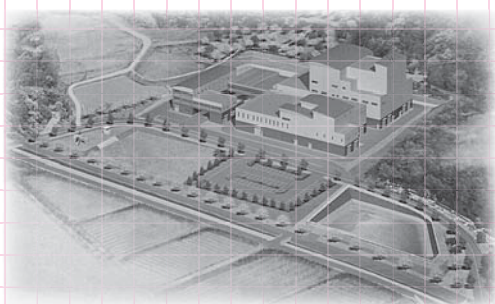
● 地域医療対策の病院への補助金は、これからの丹波市内の病院の方向性を念頭に置き、将来的に地域医療充実のため、有効に活かされるよう検証されたい。

● 医師研究資金貸付金は、医師の処遇改善を図るために有効に活用されるものであり、さらに実効性のある制度となるよう考えられたい。

● **コミュニティ・プラント**管理事業について、行財政改革の観点から早急に古い処理施設を特定環境保全公共下水道、農業集落排水処理施設との統廃合を検討されたい。

● 現在あるリサイクルセンターの施設について、新施設の建設・稼動に伴い廃止する方向であることを地元へ説明し、周知徹底されたい。

● 廃棄物処理施設建設委員会については、施設の建設に伴う対応や必要に応じて開催されることとなっているが、より良い施設が整備できるよう協議されたい。



△丹波市クリーンセンター(仮称)イメージ図

【労働費】

●雇用対策事業について、商工会や工業会等と連携を密にししながら有効に予算執行されたい。また、効果を上げるため、数年に渡り継続的な事業推進を図られたい。

【消防費】

●防火水槽には2割を地元が負担することになっているが、地元負担の軽減について検討されたい。

【農林水産業費】

●有害鳥獣防護柵設置の地元負担の軽減に向けて、事業補助のあり方について検討されたい。

【土木費】

●法定外公共物整備事業補助について、近年の集中豪雨により山間部の自治会の水路の修繕に多額の費用を要するため、上限額、負担割合の見直しを検討されたい。

●繰越明許費も含めると膨大な事業量となっている。上半期の発注を増やすなどスムーズな事業執行を図られたい。

【教育費】

●トライやる・ウィークの実施について、受け入れ側・学校教諭側においてマンネリ化しているようである。生徒にとっては貴重な体験となっているので、原点に戻って取り組まれたい。

●校医等の報酬額については、条例で小学校については学級数18を基準に分けられているが、18学級以上は崇広小学校だけとなっており、基準の見直しが必要でないか。



△地下式防火水槽

国民健康保険 特別会計事業勘定

●療養給付費が増加し、それが国保税に跳ね返って負担が大きくなっている。平成21年度の剰余金等を平成22年度予算に組み入れて、国保税の引き下げの検討をされたい。

地方卸売市場 特別会計

●市場の指定管理、譲渡、今後のあり方について、早急に検討されたい。



水道事業会計予算

●市内一部の未給水地域について対応を検討されたい。

●加入分担金について、転出等により給水栓を廃止した場合においては権利消滅となっている。これについて何らかの対策を検討されたい。

●旧町から引き継いでいる補償金の支払いについては、今後の水道施設統合整備事業推進の支障とならぬよう、対応し善処されたい。



ことばの説明

※1 パリ3ダービー

市の職員有志が自主的な研修グループを組織し、日常業務における小さな気づきや改善課題をみつめ、知恵を絞り工夫をしながら、職場全体でお金をかけず業務改善運動に取り組んでいます。改善運動を「パリ3運動」とし、発表大会を「パリ3ダービー」と名付けています。

※2 デマンド型乗合タクシー

利用者それぞれの希望時間帯、乗車場所などの要望（デマンド）に応える新たな公共交通です。電話で予約し、乗車、目的地まで向かいます。乗り合いなので、ほかにも同じ便に予約した人がいれば道順に回って目的地まで運行します。

※3 DV(ドメスティック・バイオレンス)

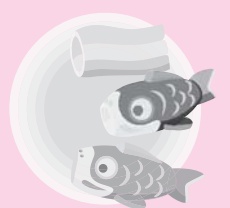
明確な定義はありませんが、一般的には配偶者や恋人など親密な関係にある、または、あつた者から振るわれる暴力」という意味で使用されています。

※4 コミュニティ・ブランド

下水道区域外にある集落または、団地などに設置された小規模な污水处理施設のことです。

※5 法定外公共物

道路、河川、ため池等の「公共物」のうち、道路法、河川法等の特別法によって管理の方法等が定められているものを「法定公共物」といいます。これに対し「公共物」のうち特別法の適用（準用）を受けないものが「法定外公共物」と呼ばれており、「里道・水路」などがその代表的なものです。



第 41回丹波市議会定例会で代表質問には7名が、一般質問には12名の議員が登壇しました。図書館の充実、ヒブワクチンの公費助成、施政方針、教育方針、認定こども園、行政改革の取り組みについてなど市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。



代表質問

市政をたどす

一般質問

市民が安心できる

地域医療をめざして

十分な協議検討を踏まえ地域医療確保す

日本共産党
議員団
広瀬憲一議員

問 地域医療を守る市・

議会・市民の運動により

一定の医療崩壊にストップを

かけたが、現状での市の支

援は限度があり、市民の命

を守るさらなる支援策が必

要だ。先に県は地域医療

について、5年間は県立柏

原病院・日赤病院の独自

性を守っていくと表明され

たが、あと3年となった。

現状では今後の存続が心

配される。市民がリードし

なければ地域医療は守れな

い。「県・日赤・市」三者

が納得のいく解決策を提言

してほしい。

答 ▼両病院とも病院設

立者の知事が方向付けを

されるものであり、充実を

図つてほしい旨をお願いし

ています。すぐ結論が出る

ものではなく、協議検討が

必要です。

問 市の自慢は6地域ごと

に新しい図書館があること

であるが中身が伴っていない。

丹波市規模の標準年間

購入冊数は3万5千冊

(10・5%)であるが、市

は基準の半分にも満たない

状況である。一方、貸出冊

数は32万冊と全蔵書冊数

をはるかに超えている。施

設が立派でも中身が伴って

いない。まず、年間購入冊

数を増やすべきだ。

答 ▼図書購入冊数は十

分と聞いていませんが、市

民の様々な要求に答えられ

るよう現状の中で取り組み

ます。



△地域医療を守りましょう

※1
ヒブワクチン公費助成は

具体的な検討を進めます

公明党

田坂幸恵議員

問 4回の接種費用が約3

万円前後と自己負担が大

きいため、小児細菌性髄膜

炎予防ワクチンの助成を求

め、県民56万7千824名

(丹波市5千762名)の

署名を井戸知事に提出。

県は市負担額の1/2、1

回2千円上限で4月から負

担。①市の助成額は②県は

0・1才児が対象。2・5

才未満児を市単独で実施

できないか③所得制限なし

ではできないか。

答 ▼市においても接種費

用の助成に取り組むため、

助成金額、対象年齢など

助成内容について検討を進

めてまいります。

問 小児肺炎球菌ワクチン

助成を問う。

答 ▼今後、国において、

定期接種化が検討される

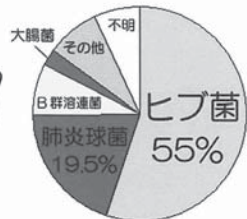
事を期待します。市とし

ても研究していきます。

問 12歳・16歳に子宮頸

がんの予防ワクチン接種費

用の助成を問う。



△小児細菌性髄膜炎の原因菌

答 ▼助成について早速とはまいませんが検討します。

問 柏原保育園は一部芝生化されるが他園は。

答 ▼「認定こども園さちよ」は一部芝生化、「認定こども園あおがき」は芝生化を指導します。

問 「木の根橋」点字図書について問う。

答 ▼積極的に子ども達に紹介する事が大切であると考えています。

企業誘致促進基金の活用施策は

幅広く補助制度等の新設を検討します

市民クラブ
小寺昌樹議員

問 企業誘致で、雇用促進や若者の定住、産業活性化を図る基金、1億5千万円の活用施策は。

答 ▼用地取得、工場建設、緑化促進、上下水道の補助制度などの新設を検討し、必ずそれらを活かします。

問 「関西広域救急医療連携計画」の中で大阪大学付属病院へのドクターヘリ搬送も可能となるのか。

答 ▼3府県（兵庫・京都・鳥取）と大阪府、和歌山県の3ドクターヘリを関西全体で配置・運行が検討されます。

問 就学前の保育・教育ができる子育て支援施策である「認定こども園」の今後の推進は。

答 ▼施設の新設を、平成28年度を最終として、できる限りこの期間に安心できる施設にしていきます。

問 一人暮らし世帯、寝たきり状態や認知症の介護を



△ドクターヘリの運航

必要とする高齢者を支え合う地域福祉力の向上が必要であり、その支援策は。

答 ▼住み慣れた地域で日常生活が送れる支援は、「介護予防事業」「包括的支援事業」「任意事業」と、3区分しています。高齢者社会の進展に伴い利用者数の増加が予測され、関係機関や地域、団体と連携を深め、さらに充実を図ります。

氷上町三園の基本方針を見直せないか

地域協議会の結果に基づき判断を

丹政クラブ
岸田昇議員

問 今後も認定こども園は原則、法人として進めていくのか。

答 ▼現時点におきましては、あり方検討委員会のご提案も踏まえ、基本的には法人での運営をお願いしたいと考えています。

問 氷上町三園を教育委員会自ら見直し、校区単位で実施しないのか。

答 ▼氷上地域の協議会を再開して協議をいただいており、それらの結果を踏まえて判断して進めたいと考えています。

問 市長は、新市建設に向けての一体感事業をどのような意識の中で取り組まれてきたのか。

答 ▼市民一体感の時の経過とともに高まるものであり、企画部内に「心の合併室」を設け市民意識の一体感醸成につながる取り組みをしています。

問 旧町時代の歴史の中で根付いた施策を、丹波市



△元気に集立つ西っ子卒園式

のまちづくりに活かせないのか。

答 ▼旧町の歴史の中で根付いた文化、福祉、産業などの事業を取り入れていきます。

問 旧町時代の政策を再生に向けて協議する内部組織を設置し、市の政策へ提言できる体制づくりを検討する気はないか。

答 ▼今後も事業継続・拡大などは図るべきであり、部署におきましても庁議や最高経営者会議などを通じて展開していきます。

稲継、横田、母坪地域の内水対策は

加古川改修後更なる対策を判断します

新生会
奥村正行議員

問 市の商業の中心地である稲継、横田、本郷、母坪地域は、昨年8月に大雨の被害があった。3回目である。この地域の内水対策について今後の計画はどうか。

答 ▼床上浸水対策特別緊急事業が、平成23年度完成後は、内水の排除も改善されると期待しています。この事業の整備効果を見極め、検証し、さらなる対策について必要があるかを判断します。今後とも浸水対策については、鋭意努力いたします。

問 心筋梗塞などの救急時に必要なAEDを各自治会に設置できないか。また、案内表示を避難場所の表示と同様にすべきだ。

答 ▼小学校区の地域づくり事業での購入設置が進められています。各自治会については、維持経費の負担と体制の構築など今後、検討します。案内表示は

基準がありませんが、効果的な表示が必要であり適切な表示方法の周知を図ります。



△加古川改修後の内水対策計画を

東・南地区のこども園は 単独設置を

協議結果を踏まえて検討します

市政市民の会
前川豊市議員

市の将来の方向性を定める 統轄部局の設置を

効率的で機能的な組織を構築します

政友会
大木滝夫議員

食農教育実践への取り組みは

7小学校が取り組む計画です

荻野拓司議員

問 氷上町の東地区と南地区の両自治振興会から認定こども園の設置について、それぞれ単独での設置要望が出ているがどう受け止めているのか。

答 ▼東地区と南地区が地域の実情を検討された上で、単独実施を要望されているものと考えております。現在、氷上町の地域協議会において協議いただいておりますので、その結果を踏まえて、市としての判断を行なつてまいりたいと考えております。

問 丹波市の防災行政無線（消防本部）による火災放送は、火災発生場所が大字となつていて、市民にはわかりにくいので、自治会名の放送に変更すべきだ。

答 ▼火災放送は、合併時の調整により大字までの放送となつています。消防団の火災出動時の必要性、通報時情報の正確性、消防の広域化等を考慮し、自治会名の放送は検討したいと考えています。

問 議会では「地域の実状で百人規模でもいい」と合意しているため、単独設置も必要だとしている議員も多い。よつてこの要望書を理解すべきだ。



△東保育園は109名の大規模保育園

問 後期基本計画策定のもととなった「市の明日を考えるための調査」の結果は個々の市民の思いが十分反映されているとは言えない。もっと多様な考えがあるのではないか。計画の実施にあたっては市民の本

意をうかがう。

答 ▼市の将来を見据えて組織機構を見直し、より簡潔な、効率的で機能的な組織を構築していきたいと考えています。

問 将来安定した市民サービスが行なえる組織を構築することが重要である。市の活性化につながり、方向性を定める重要課題について情報収集、分析、調整、企画を専門に行なう市の司令塔とも言つべき統轄部局を設置することは不可欠である。市長の考えをうかがう。

答 ▼今回の調査は統計学的には市民の思いが反映されているといえます。各種計画の策定にあたっては地域代表や関係団体などの代表者に委員として参画いただいております。面接調査にあたると考えています。



△市中心部商業集積地域（稲継交差点付近）

問 市の農業施策について、①22年度から実施される「米戸別所得補償モデル事業」で、市として生産数量目標にどのような姿勢で取り組むのか。②昨年12月に農地法が改正され、「農地利用集積円滑化事業」として新たな農地の流動化対策がとられることになった。市としての対応の考えはどうか。③国の事業仕分けで「有機農業総合支援事業」が廃止となった。市の「有機の里づくり」に係る事業への影響はないのか。

答 ▼①参加するメリットを受けられるように配慮しましたが、生産者の自主的な判断となり、生産数量目標配分の達成者に交付金の支払いがされます。②6月を目途に基本構想を策定します。

答 ▼2月末現在で7校が取り組む計画を立てています。

問 ③新たに「産地収益力向上支援事業」が設けられ、これまで同様の支援策が存続すると確認しています。



△小学生の田植え体験

中学卒業まで

子供の医療費無料化を

必要性は理解しますが、今後の課題

西本嘉宏議員

問 子育て世代への「経済支援」「若者の定着」のため、「子どもの医療費無料化」を実施するよう求める。廃止する「3チャイルド事業」の財源（約4,500万円）を活用することで可能ではないか。

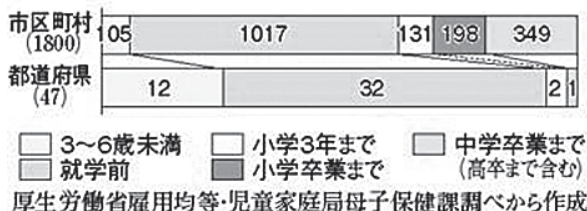
答 多額の財政負担から検討していません。必要性は理解しており、今後の課題としていきます。

問 「全国二斉学力テスト」は、競争的な教育を一層強めるものにならないか。子どもたちが夢や希望を持ち、生き生きとした学習活動の取組みをめざし、「抽出」調査にするべきである。

答 「抽出」対象校だけが、調査結果の提供を受け、学力などの状況を把握するのではなく、すべての学校において本調査を実施することが必要と考えています。

問 「地域福祉の中核」とする社会福祉協議会の運

子どもの医療費助成(通院) 市区町村の上乗せで対象年齢を拡大



答 営助成金3千万円削減することを撤回せよ。一方、負担金なしで全額補助金の「人権・同和教育」団体は、増額しており矛盾していないか。

答 厳しい財政状況で、基準や効果など考慮して検証し、補助金などの見直しを進めます。社会福祉協議会の3千万円は、押し付けでなく協議を進めていきます。

在宅介護者への環境整備の

取り組みは

心身の負担軽減を図ってまいります

藤原 悟議員

問 介護施設の待機者解消対策としてのショートステイ、小規模多機能施設の設置促進への取り組みは。

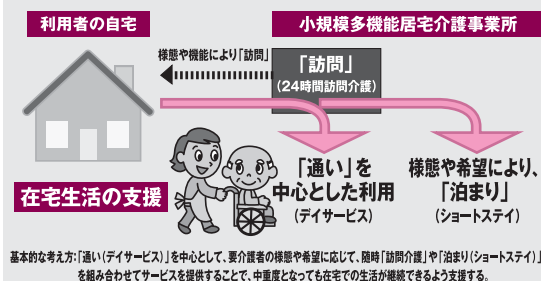
答 適正なサービスの利用促進を行うとともに「小規模多機能型居宅介護施設」の活用促進や施設整備に努めていきます。

問 在宅介護者などに対する相談体制の強化など、在宅介護の環境整備への取り組みは。

答 家族介護者への精神的ケアが重要であり、心身の負担軽減につながる事業を継続・強化し、また、地域密着型サービスの基盤整備に努め、在宅介護を支援してまいります。

問 ケアマネージャーなど介護従事者の処遇改善や人材育成・資質向上への取り組みは。

小規模多機能居宅介護のイメージ



遇改善が図れたなかで、今後も地域包括支援センターの専門職による後方支援などを通じて支援に取り組んでいきます。

問 各自治会などのAED設置への助成や啓発・取扱い講習計画の考えは。

答 心肺蘇生法の啓発・普及に努め、各自治会などへの助成制度については、AED維持経費の負担などの課題もあり、今後検討を進めていきます。

基礎学力低下への対応は

「学力サポーター」の準備を進めていく

垣内廣明議員

問 丹波市の子ども達には基礎学力の低下が懸念されており、改善に向けてのいろいろな取り組みや研究がされてきた。基礎学力の定着を図るため、地域に協力を願う公共施設を活用した無料で誰でも行ける教育の街にふさわしい丹波塾の創設を。

答 市民の参画と協働による地域教育を一層推進するため、教育に地域が積極的に協力・参画できる「学校サポーター」システムを構築し、今年度から準備を進めていきたいと考えています。

問 丹波市で発生するごみの中には再処理することにより、堆肥として自然に帰すことのできる物がたくさんあるが、ほとんどが焼却処分されているのが現状である。啓発



△剪定枝などの堆肥化を

だけでは進むものではない。計画の処理能力や環境のことを考え、そして真の循環型社会を目指すなら並行して再資源化の施設の整備が必要と思う。

答 ごみ減量化の対策につきましても、持続可能な循環型社会形成のためにも必要不可欠な課題であり、積極的に取り組みます。今年度においては、減量化並びに資源化について調査・研究を進めたいと考えています。

環境問題を政策の中心に 地域の活性化を

新工ネ導入の組織を立ち上げ推進します

高橋信二議員

問 COP15など環境問題は世界的課題である。廃棄物処理に資源循環型炭化方式を採用したことを大きく評価し、市内外に大きくアピールすべきと考え

るがどうか。

答 ▼炭化方式の採用により、ごみの中の炭素の約40%を炭化物として回収し、代替燃料にできます。環境を守り資源循環型社会に果たす役割の大きな施設として市内外に力強く発信していきます。

問 丹波市の事務および各事業から排出する温室効果ガスのうち1/5が廃棄物処理施設からのものだ。炭化方式の導入でどう変わるか。また、休止となる現施設はどうするのか。

答 ▼炭化物の代替燃料化などでガスは減少しますが算定は今後のことです。

現施設の扱いについて



△現在供用中の一般廃棄物処理施設

では、協定など尊重しながら市財政や地元と十分調整を図り進めていきます。

問 地域経済が衰退している。太陽電池パネルの導入補助などによりすべての行政、経済活動を環境問題に収斂し、経済活動が上昇スパイラルとなる施策を推進すべきだ。

答 ▼太陽光発電への助成は県下41市町のうち7市町が行なっています。新エネルギーの導入は推進組織を立ち上げ助成制度など検討していきます。

地域づくりにとどのような 支援を考えているのか

市民力が高まるものを研究しています

瀬川 至議員

問 市長は、誰もが感謝の気持ちで暮らせる社会をつくることを目指されている。地域が元気になるれば、丹波市も元気になる。そこで大切なことは、行政が地域づくりにどこまでかわかりを持つかということだ。

市民主導・行政支援のまちづくりを進められているが、今後、どのような支援を考えているのか。

答 ▼これまででは、地域づくり事業を始め、市民の当事者意識を高める支援を行なってきました。

平成22年度から仮称「自治基本条例制定」に向けた審議をスタートしていく予定です。この審議会の議論を見据えながら、必要な支援は何かを検討していきます。

行政の支援は、市民力が高まるもの



△和田地域づくりセンター

につなげる方法を研究していきます。

問 予算をつけるだけでなく、地域の中でリーダーをつくり、その方々が中心になって地域を盛り上げていけるように行政が指導する必要があると思うがどうか。

答 ▼何をすべきかという意識にこれから達していく地域も多く、時間もかかりますが意識改革の問題と考えますので、これからもバックアップしていきます。

市民税の減税を 行革の最終目標に

減税を行う余裕はないと判断しています

足立正典議員

問 行財政改革を市民との協働で展開するのならその最終目標を市民税の減税にしては。市民の行革に対する考え方も変わり、それぞれ役割をもう一度確認することにより、市民総意での行革となる。将来それが可能か調査研究できないか。

答 ▼交付税に頼っている財政状況を考えると、それができる余裕はありません。行革は必要ですので市民への合意形成は欠かせず十分な説明をして取り組みます。

問 総務省は、市町村の防災行政無線をデジタル化へ移行勧奨しており、近い将来デジタル化への完全移行も視野に入れ、市の年次計画を立てる必要がある。

答 ▼平成22年度に市役所職員でプロジェクトチームを立ち上げ、合併特例債の活用や年次計画も含め23年に整備計画を策定するよう準備します。

問 観光協会特産部会がアンテナショップを計画している。都市部に置く市への入り口を、市が計画している情報発信とうまくリンクさせ、互いの相乗効果（聞く、見る、感じる）により大きな成果が得られる。市もアンテナショップに支援を。

答 ▼協力できる部分には最大限の支援をします。

丹波市行政改革大綱

平成17年11月24日

兵庫県丹波市

△市民のための行革を

有機農業推進に市は

どう取り組まれるか

支援策はこれまで同様存続と国に確認

坂谷高義議員

問 市内に点在する市有地、特に交通アクセスの良い場所に若者をターゲットにした住宅政策を考えられないか。

答 ▼若者の定住対策として、市営住宅や分譲宅地を整備して、その魅力発信にも努めています。今現在では市や近隣市で就業したいという若者からは、分譲宅地や住宅の購入を希望する声は少なく、ＩＴイン者は、安い空き家の借金を求めるのが実情となっています。

問 これからの有機農業推進に市はどう取り組まれるのか。

答 ▼平成20年度に「丹波市有機の里づくり推進協議会」を設立し、国の地域有機農業推進事業のモデルタウンの認定を受け、有機農業の参入希望者に対する指導助言、農産物の流通・販売



△都市の人たちの農業研修

の促進、消費者などに対する普及啓発、消費者との交流などについて活動を展開してきました。そして22年度に新たに「産地収益力向上支援事業」が設けられ、有機農業に対する支援策がこれまでと同様に存続すると国に確認しています。新規就農者に対する住宅の確保は、大きな課題であると考えます。研修先も含め就農相談に乗っていきます。

企業誘致の推進は

市所有地の無償貸与や成果主義契約を研究

太田喜一郎議員

問 企業誘致の推進は具体的にどう進めるのか。

答 ▼他市町と差別化した制度として市所有地の無償貸付を実現に向け検討します。誘致に成功した場合に情報を提供した不動産業者などに報奨金を支払う制度なども検討します。

問 「緑の経済」の展開はどう考えているのか。

答 ▼環境は、経済の発展にとって不可欠な基盤です。環境マネジメント型産業や、省エネルギー、地球温暖化防止などに配慮した経済活動に対する支援策などを検討していきます。

問 市所有の集会所や農機具保管倉庫などの管理運営はどの様に考えているのか。

答 ▼地域改善対策特別事業として建設された集会所、農機具保管倉庫



△ワタミ進出予定地(市島町南)

などの施設は、合わせると約100施設あります。今後は、地域などと協議の上、国、県の承認を得て譲渡していきます。

問 庁舎の建設はどの様に考えているのか。

答 ▼現在、副市長をトップとするプロジェクトチームを職員で組織し、「本庁機能集約に関すること」「空き庁舎の利活用に関すること」など、本庁機能集約に向けた課題などを研究しています。22年度中に本庁機能集約を行なう場所も含め一定の方針を出します。

市民参加型の市政を

情報共有意識共有を大切に取組みます

林 時彦議員

問 市民参加型の市政を行なうには、市の情報を広く公開して協働を始めるべきだ。

答 ▼情報公開による情報共有と意識共有を大切に、基本構想、基本計画、戦略、実施に取り組んでいきます。また、地域の力を活用して、参画と協働のまちづくりに向け、取り組みます。

問 「ありがとう運動」については、市民総ぐるみでの推進とされているが、その展開は。

答 ▼教育委員会では「ありがとう運動」を生徒学習として推進し、人と人のつながりの原点に返り、人の行動、存在を力強く感じ、「ありがたいものである」と感謝の心を持つことで、郷土愛あふれる丹波市にしたいと考えています。「ありがとう運動」を市民運動として、展



△ありがとうメッセージ(柏原病院小児科前)

開したいと考えています。**問** 市民法人税は一年間で30%減となっている。即効性のある施策として公共事業を利用するべきだ。入札方法や事業の平準化について問う。**答** ▼地域経済を支える市内業者の育成や市民の雇用確保のため、市内業者に優先発注します。入札方法についても、受注機会の確保に努めます。また、上半期における早期発注をして、年間を通じて事業が行なえるように努めます。

子供・若者育成支援推進法

への対応は

関係部署やNPOと連携し研究します

木戸せつみ 議員

問 現在、日本の引きこもりは100万人といわれており、20〜30代が最も多い。有害情報の氾濫、ネット、引きこもり、不登校、発達障害など子ども・若者の抱える問題の深刻化に対し、国は青少年の総合対策を推進する「子ども・若者育成支援推進法」を成立した。同法第4条には地方公共団体は施策実施の責務を有するとある。市内にも引きこもっている若者や60人程の中学不登校生があり、市は法にのっとりどのような施策を実施するのか。

答 ▼青少年の健全な育成は教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用など幅広い分野にまたがります。そのため関係部署のネットワークを形成し、NPO法人との連携も含め研究していきます。

問 県道篠山・山南線南バイパスは上久下小学校前の踏み切り拡幅が課題である。拡幅するにはJR協議で他の踏み切りを閉鎖、統合しなければならぬが、踏み切りを閉鎖する地域の不便を解消する手立てはあるのか。

答 ▼地域のみなさまのご理解とご協力を得ながら、課題解決に向けて努力してまいります。

JR福知山線の利用者数の増進対策は

福知山線複線化促進期成同盟会を主体に

山下栄治 議員

問 JR福知山線篠山口駅以北利用増進事業年間利用者数は、前期基本計画達成率44%でかなり低い。大阪駅を基点に東西南北、同じ距離でも福知山線が一番時間を費やす。利用増進は、「あれも、これも」ではなく、「あれが、これが」で、まず、時間短縮を目指し、具体的な方法を提示し、県と一体的になつて鉄道事業者に働きかけるべきではないのか。

答 ▼福知山線の現状を考えた時、利便性向上が第一の課題です。時間短縮については、利用増進事業を進めるとともに、JR西日本はもとより兵庫県にも要望活動を展開しています。

問 先人たちが残した優れた歴史的文化的遺産の保護や活用が大切で、地域の新しいシンボルの源になる

答 ▼指定文化財の保護・保存には、「丹波市指定文化財保存整備等補助金交付要綱」に基づき、文化財の保護・保存に努めていきます。新しい文化は、若者が活力を生み出す源であり、補助内容を検討しながら支援は続けていきます。



△教育相談・レインボー教室

ようこそレインボー教室へ



△高速化された鉄道

ことばの説明

※1 ヒブワクチン

幼い子どもがかかる細菌性髄膜炎の原因菌であるインフルエンザ菌b型(Hib、ヒブ)に対するワクチンです。

※4 小規模多機能型居宅介護施設

要介護状態になつても、今までの人間関係や生活環境をできる限り維持できるよう、「通い(デイサービス)」を中心に「訪問(ホームヘルプ)」「泊まり(ショートステイ)」の3つのサービス形態が一体となり、住み慣れた自宅や地域で安心して生活を営むことができます。

※2 認定こども園

幼稚園、保育所等のうち、次の機能を備えるものとして、都道府県から認定された施設です。

①小学校就学前の子どもに幼児教育・保育を提供
②地域における子育て支援の実施

丹波市「認定こども園」の構想では、設置主体は民間法人等を原則とし、施設数は12施設か13施設、1園あたりの子どもの人数は、150人〜200人を想定しています。

※5 COP15

国連気候変動枠組条約のもとに行なわれる会議のことで、2009年はデンマークのコペンハーゲンで行なわれました。COP15とは「気候変動枠組条約第15回締結国会議」のことです。

※3 AED

心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。

総務 常任委員会

本会議において付託を受けた16議案を3月8日開催の委員会で審査しました。現地調査の後、市長及び関係者の出席を求め審査を行ない、12議案を賛成全員で、4議案を賛成多数で可決しました。

主な条例審査

▼丹波市行政改革大綱策定委員会設置条例の制定

平成22年度を開始時期とする第2次の「丹波市行政改革大綱」を策定するにあたり、市長の諮問に応じ調査と審議をするため、丹波市行政改革大綱策定委員会を設置するものです。委員会は15人以内で組織し、識見を有する者、市内の公共的団体等の代表、公募に応じた者で構成することとなっています。

▼丹波市私債権の管理に関する条例の制定

収納率の向上、滞納額の縮減は市の財政運営および市民負担の公平性の確保について、きわめて重要な要素であることから、市の有する金銭債権のうち私債権を対象にして、一元的に管理するものです。

▼丹波市預かり保育の実施に関する条例の一部改正

廃止する北、大路、上久下、久下、小川の各幼稚園における預かり保育の事業を廃止し、またアフタースクール子ども育成事業の保育料、休業日等の整合性を図るためのものです。

○ 一時預かり保育料を5百円から4百円に

○ 保育料の納付を後納扱いに

○ 延長保育料の限度額を8千円に

○ お盆は開設日とし、休業日は創立記念日、年末年始は12月29日から1月3日とする

○ 災害等で開設が必要な場合は開設することができるとができる

▼丹波市アフタースクール子ども育成事業実施条例の一部改正

災害等により、休業日においても特に開設が必要な場合に、アフタースクールを

開設することができるとの規定を追加し、実施場所についても追加するものです。

○ 北アフタースクールは

こうがやまアフタースクールから分離し、廃止する北幼稚園において実施する

○ 小川アフタースクール

は、小川小学校から廃止する小川幼稚園に変更する

○ 上久下アフタースクール

は、廃止する上久下幼稚園を専用施設として規定する

報告事項

新たに市内3園が認定こども園として、4月から運営開始されました。

・氷上町棧敷

社会福祉法人氷上町福祉会認定こども園さちよ

・山南町谷川

社会福祉法人みつみ福祉会認定こども園みつみ

・春日町下三井庄

社会福祉法人大路福祉会認定こども園三尾の森おおじ



民生 常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など16議案を3月8日開催の委員会で市長および関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

主な条例審査

▼丹波市新エネルギー推進協議会設置条例の制定

丹波市内の新エネルギーの事業化と省エネルギーの推進に向け、協議会を設置する条例で、協議会を組織する委員は15人以内です。

▼丹波市自然保護条例の一部改正

自然公園法及び自然環境保全法の目的に「生物の多様性の確保」が追加されることにより、市の条例にその旨を追加するものです。今回の改正により、危険な竹林の伐採などは許可申請を要しないことなどが盛り込まれました。有害鳥獣の保護の整合性についても議論されました。

▼丹波市産科医療体制整備事業基金条例の制定

市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進することを目的に、産婦人科医院を開設しようとする者に対し、開設に要する経費の一部を補助する事業の財源に充てるため、基金の設置をするものです。

平成22年度に、1億円を積み立てる予定です。

▼一般会計補正予算

問 女性特有のがん検診推進事業補助金の533万円が減額となっている理由は。答 ▼現時点での申し込み実績により減額しています。3月末まで期間がありますので、無料クーポン券の利用も含めて啓発していきます。

最新型救助工作車を導入



今回導入された最新型救助工作車は、救助用資機材、熱画像直視装置、テロ対応資機材などすべて最新式資機材を積載しており、2.9t クレーンは全自動収納装置が付いています。

また、災害時には、画像伝送装置により、すばやく状況を伝えることができます。

費用	約1億800万円
全長	8,460mm
全幅	2,320mm
全高	3,200mm
乗員定員	5名

問 自殺対策緊急強化基金事業補助金20万円の使途はなにか。

答 ▼年代別啓発パンフレットの作成や、精神科医の講演料などです。

問 交通安全対策費として2,000万円計上されているが、使途はなにか。

答 ▼古くなったロードミラー約200基の改修および修繕を行います。

問 単位老人クラブ補助金が約100万円減額されている理由は。

答 ▼当初予算では195クラブを想定していましたが、182クラブとなったことによるものです。

主な条例審査

▼丹波市立公園条例の一部改正

平成21年度街なみ環境整備事業により柏原地域に整備した「大手通り公園」を丹波市立公園施設とするためのものです。

▼丹波市立氷上北地区交流施設の指定管理者の指定

県産材の利用促進と木材利用の意義を啓発するための「木の香るまちづくり事業」により整備された、丹波市立氷上北地区交流施設（氷上町賀茂）の指定管理を氷上町北地区自治振興会に指定するものです。

▼丹波市立あおがき農産物等加工直販施設の指定管理者の指定

設置目的の達成及び施設

産業建設常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など17議案を12月15日開催の委員会で市長および関係者の出席を求め、現地調査を含む審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

設の有効かつ効率的な活用が見込めるので、引き続きNPO法人「大名草」を指定管理者に指定するものです。

▼丹波市立農村交流施設第2地区交流施設の指定管理者の指定

今回、交流施設を兵庫県から無償譲渡されるにあたり、すでに兵庫県から本交流施設の維持管理を受託し、積極的に農村ボランティア活動に取り組んでいる山南町谷川の11区土地改良管理組合を指定管理者に指定するものです。

▼丹波市企業誘致促進基金条例の制定

企業の立地促進及び産業の振興を図るため、基金の設置をするものです。平成22年度に、1億5千万円を積み立てる予定です。

▼丹波市ふれあい交流施設条例の一部改正

石生駅西側周辺整備事業に係る区画整理により、多目的広場を廃止するものです。

▼丹波市立多目的活動促進施設条例の一部改正

多目的活動促進施設の小野集会所（氷上町小野）を指定管理者の小野自治会に譲与し、地域に密着した管理運営をお願いするものです。



△多目的交流施設（小野集会所）現地調査

丹波マツタケ再生を夢見て

丹波マツタケ再生夢見隊
隊長 荻野 佐敏

秋の味覚の王者「マツタケ」を丹波の地に再生復活させたい。そんな夢と希望に満ちた活動を展開すべく結成したのが「丹波マツタケ再生夢見隊」であります。結成のキッカケは、平成20年度に採択を受けました、県民交流広場事業の計画を立案する中で発案され取り組んだものです。隊員の募集は、「この指と一まれ」方式で行なったところ、体力充実、食欲旺盛なロマンチスト20数名が集まり、平成21年2月に隊を結成しました。

隊の活動は、同年3月に伊藤森林調査事務所（綾部市）の伊藤先生に指導を受けながら、落ち葉のかき出しや、浅木の伐採など山林整備に汗を流しました。9月には、獣害防止の「のり網」を設置し、マツタケの収穫を待つばかりとなりました。10月、数度山に入るも収穫なし。あきらめかけた中旬のとある日、マツタケ発見！感動と驚嘆の渦。その後、数本収穫することができ、竹田ふれあいまつりにも「松茸ごはん」としてチョッピリ提供。隊の反省会も「松茸ごはん」で大いに盛り上がりしました。

本年2月には、伊藤先生の指導のもとに「マツタケ培養菌」を接種し、2～3年後の収穫に向けて夢が大きく膨らんでおります。



▲市島町竹田地区のマツタケ山



「ひまわり」で村の活性化を!!

柚遊農園ひまわり実行委員会
委員長 村上 康充

春日町柚津自治会では、高齢化により遊休農地が増えてきたため、平成16年度に農作業受託を目的とした「柚遊農園」を立ち上げ、農地の有効利用を図るために、その組織内に「ひまわり実行委員会」をもって景観作物「ひまわり」の作付けを推進してきました。当時の面積は、2haでしたが、現在は4.5haまで増加しております。

さらに、沈滞化した自治会の活性化を図るため、「ひまわり」を生かしたイベントとして、ひまわり祭りを7月下旬から8月上旬に、子どもから大人まで楽しめる600mの巨大迷路、迷路を利用したウォークラリー、ひまわり切花園、世界のひまわり園、ひまわり散策路と展望台、大賀ハス園を実施しております。また、老人クラブでは、生涯学習の一環として丹波市の特産物の作付けをし、期間中は農産物直売所で販売しています。そして、メイン日には、自治会総出による出店などで、市内はもちろん関西一円からの来園者をもてなしております。こういったイベントを通じて、自治会内の異年齢交流や都市との交流に積極的に参加し、元気に毎年活動しており、年々来園者も増えております。皆様のお越しをお待ちしております。



▲春日町柚津のひまわり園



市民の投稿



編集後記

議会報編集委員会では2月12日、三田市議会において視察研修するなど、他市での広報編集も参考にしながら、市民にわかりやすい「議会だより」をめざして、研究していきます。みなさんのご意見をおまちしています。

表紙説明

丹波市山南町谷川に、昨年10月から建設が進められてきた「みつみ幼稚園」が完成し、竣工式が行なわれました。隣接する「みつみ保育園」と合わせ、「認定こども園みつみ」として、4月から運営されています。

